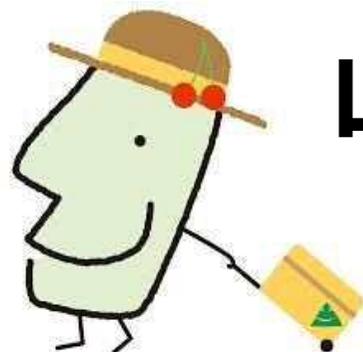




人材と産業を 地方分散させるために!!

～ 社会減対策についての政策提案 ～



山形デスティネーションキャンペーンキャラクター
きてけろくん

山形県知事 吉村美栄子

平成26年7月31日



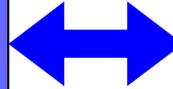
おいしい山形[®]

山形県産農産物等の統一シンボルマーク
ペロリン



人材と産業の地方分散のための政策提案

東京一極集中の国土構造の是正



地方に新たな雇用を創出する
産業集積の実現

政府が強いリーダーシップを発揮し

“国策として対応することが必要”

《政府に対する提案》

- ◇提案1 地方に新たな産業集積を実現する制度の構築
… 企業立地の支援制度の大胆な拡充
- ◇提案2 都市住民を地方に受け入れる仕組みづくり
… ふるさと回帰の促進、都市の高齢者の受入れ促進
- ◇提案3 森林ノミクスで地域再生！ 日本再生！
… 地域資源を活用した産業の振興による雇用創出・地域活性化
- ◇提案4 地方分散を実現する国土政策の推進
… 人口・産業の地方分散の基盤となる社会資本の整備



地域経済の新たな活力を生み出す産業の集積
 ~若者が能力を活かせる、若者をひきつける雇用の創出~

若者が志向する職種

○大学生の志望職種

「2015年卒マイナビ
 大学生就職意識調査
 (全国調査)」
 [H26.3、(株)マイナビ]

(全国)

- | | |
|-------------------|-------|
| 1 企画・営業部門 | 23.3% |
| 2 管理部門(総務、会計、人事等) | 15.5% |
| 3 商品企画・開発・設計部門 | 14.9% |
| (うち理系) | |
| 1 研究・開発部門 | 30.4% |
| 2 商品企画・開発・設計部門 | 17.2% |
| 3 製造技術・生産管理部門 | 10.5% |

地元大学の県内就職率

《山形大学》 ()は女子の内数
 全学 29.1% (32.9%)
 文系 33.4% (34.0%)
理系(医学部除く) 20.8% (26.7%)

理系の県内
 就職率が低い!!

[平成25年度卒業生(H26.4.1現在)]

◎企業の本社機能や研究開発
 機能の地方への移転

従来は工業
 分散が中心

◎情報、デザイン、マーケティング
 等の事業所関連サービス産業
 の集積

… 女性の感性や能力を
 活かしやすい産業の展開

地域の産業高度化、
 事業の高付加価値化へ

若者の地域への定着促進

提案

企業立地の支援制度の大胆な拡充

山形県



現行の支援制度(企業立地促進法)

…支援対象:製造業

- 設備投資減税(法人税(国税)の控除)
- 不動産取得税(県税)及び固定資産税(市町村税)の課税免除
(地方税の減収分に対しては、地方交付税による補填)

早急な対応を
求める施策

◇現行制度の大幅な拡充

…人口減少が進む地方を対象

(例)

- ・製造業等の立地に伴う設備投資減税の大幅な拡大
- ・法人税(地方税)の課税免除の対象の拡大
※地方税の減収分については交付税措置
- ・対象業種等の拡大
…企業の本社機能・研究開発機能や、情報・デザイン・マーケティング等のサービス産業などへの拡大

◇新たな支援措置の創設

(1)地方に新規立地する企業等が若者を雇用する場合の支援措置

(例)

- ・法人税の減税など税制上の優遇措置
- ・企業が行う若者の育成に関する取組み(研修や資格取得など)に対する支援

(2)人口減少が進む地方と大都市圏で法人税(国税)の税率自体に差を設定

…地方には低い税率

地方への産業立地を重視した大幅な法改正等へ

提案2 都市住民を地方に受け入れる仕組みづくり (1) ふるさと回帰への支援

山形県



＜「交流」から「定住」までのステップに応じた対応＞

交流・観光
(数回訪問)



リピーター
(複数回)



短期滞在型
(週末等周期性)



二地域居住



移住

★各種交流観光施策

★グリーン・ツーリズム

★農作業体験

★伝統工芸体験

★滞在型モニターツアー

- ・旅行者等とのモデル事業
- ・観光キャンペーン等との連携
- ・相談機能の強化

★住宅・住まい等の生活支援

- (例)
- ・空き家の活用
 - ・中山間地域等への移住者に対する住宅提供
 - ・集合住宅(コレクティブハウス)
 - ・農園付き住宅 等

提案

＜ふるさと回帰を促進するための
仕組みづくり＞

- 移住者への住宅や住まいの支援
 - ・地方自治体等による空き家を活用した住宅提供への支援
 - ・地方での住宅購入に係る優遇税制
- 田舎暮らし体験ツアー等の普及支援 など



提案2 都市住民を地方に受け入れる仕組みづくり (2) 地方における医療・福祉分野の雇用創出

山形県



雇用情勢が厳しい中でも、医療・福祉分野の就業者数は増加
(医療・福祉分野が地方の雇用減少を食い止めている)

就業者数の推移(H17とH22の差)

山形県 (人)

	H17	H22	比較
総数	611,353	565,982	▲45,371
医療・福祉	52,852	61,955	9,103

ふるさと知事ネットワーク構成県合計 (人)

	H17	H22	比較
総数	7,937,848	7,523,948	▲413,900
医療・福祉	763,174	880,380	117,206

[出典] 国勢調査 産業等基本集計結果報告書

提案

- 地方が都市部の高齢者を受け入れるための、社会福祉施設の整備などの仕組みづくり
 - …入所者の医療費について、地方の負担とならない措置を講じること
 - …介護職員の処遇改善及び社会的評価の向上策の早期実施
(介護報酬の見直し(増額)など)

地方の新たな雇用の受け皿づくりへ



提案3 『森林ノミクス』で 地域再生！ 日本再生！

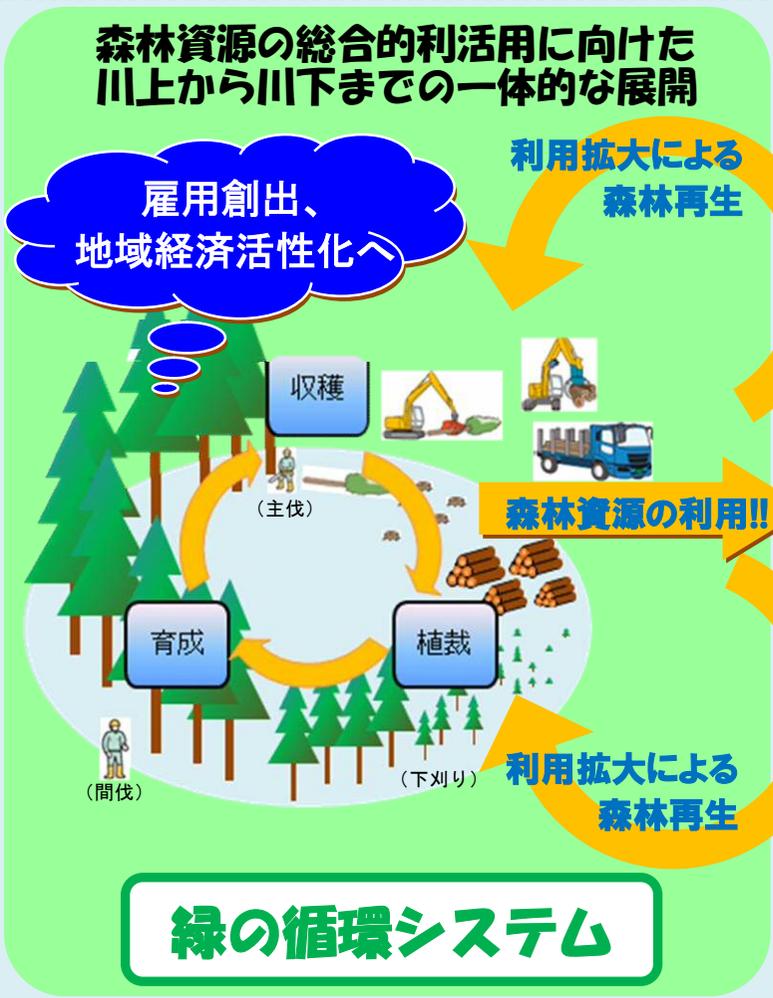


○ 山形県では、地域の豊かな森林資源を「森のエネルギー」、「森の恵み」として活かし、オール山形で**林業の振興**、ひいては**地域の新たな雇用と持続可能な地域経済の基盤づくり**を進める「森林ノミクス」を積極的に展開。

提案 『森林ノミクス』の考え方に基づく雇用創出、地域経済活性化の取組みを全国で共に推進し、**地域再生、日本再生へ結び付けていく！！**

『やまがた里山サミット』の設立

- 里地・里山には、豊かな自然に育まれた「食」「景観」「文化」、生産活動の場に加え、多面的な機能を持つ「森林」「農地」など、多様な資産や資源が存在。
- これら資産等を積極的に利活用し、産業振興、雇用の確保等につなげるため、県と全市町村が連携して「やまがた里山サミット」を平成25年11月に設立し、オール山形での取組みの展開に向けた「やまがた森林ノミクス」を宣言。
- 県内各地域において、森林資源の総合的な利活用を進め、産業振興と地域活性化を図るモデル事業等を推進。



公共施設・一般住宅への県産材利用拡大等



木材加工流通体制の整備



木質バイオマスの熱利用・発電利用



提案4 地方分散を実現する国土政策の推進

山形県



国土強靱化の推進

- 東日本大震災を踏まえた太平洋側と日本海側の代替性・補完性（リダンダンシー）の確保

喫緊の対応

一体的な政策

地方の成長・発展の実現

- 地方への人材・産業分散に向けた新たな国土政策の推進

政府の強いリーダーシップのもとで推進

提案

- 産業の地方分散の基盤となる基幹的な社会資本整備を戦略的に進める「新たな財源確保の枠組み」の創設

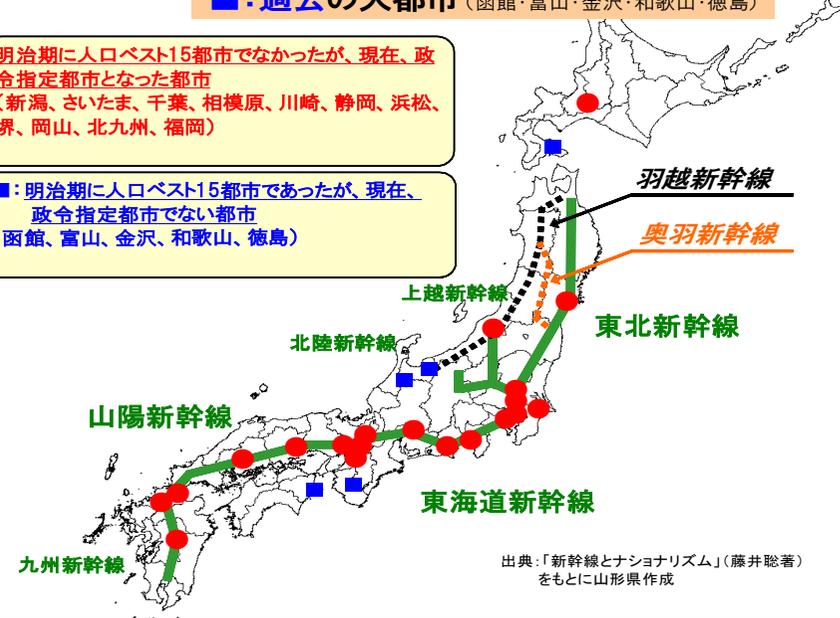
- ・全国新幹線網の早期整備の促進
- ・高速道路ネットワークの早期形成
- ・地方航空ネットワークの維持・拡大
- ・重要港湾の物流拠点としての機能強化

●：現代の大都市（政令指定都市＋東京）

■：過去の大都市（函館・富山・金沢・和歌山・徳島）

明治期に人口ベスト15都市でなかったが、現在、政令指定都市となった都市（新潟、さいたま、千葉、相模原、川崎、静岡、浜松、堺、岡山、北九州、福岡）

■：明治期に人口ベスト15都市であったが、現在、政令指定都市でない都市（函館、富山、金沢、和歌山、徳島）



出典：「新幹線とナショナリズム」（藤井聡著）
をもとに山形県作成

参考

全国総合開発計画に基づく産業分散

- ・高度経済成長による太平洋ベルト地帯への集中を是正し、国土の均衡ある発展を実現するため、第一次全総（昭和37年策定）のもとで、重厚長大型の産業等の地方への分散が強力に推進
- ・第二次全総（昭和44年策定）のもとで、新幹線や高速道路整備等の大規模プロジェクトを強力に推進

⇒ 地方の人口の転出超過が緩和